

記載例

●年●月●日

財務（支）局長 殿

申請者 (郵便番号 XXX-XXXX)

住所又は所在地 東京都●●区●●1-2-3
●●ビル3階

電話番号 03 (1234) XXXX
(かぶしきがいしゃ●●●●)

商号又は名称 株式会社●●●●

氏名 代表取締役社長 金融 太郎 印
(法人であるときは、代表者の役職氏名)

登 録 申 請 書

金融商品取引法第66条の51の規定により同法第66条の50の登録を申請します。
この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ありません。

作成日ではなく、申請書提出日を記載。

ビル名及び階数まで記載すること。

(注意事項)

- 1 印影は、印鑑届をしている印章により押印することとするが、やむを得ない事由があるときは署名によることができる。
- 2 押印した印章に係る印鑑証明書を添付すること（署名の場合を除く。）。

* 登 録 番 号	関東財務局長（高速）第 号 （ 年 月 日）	
1 法 人 ・ 個 人 の 別	法 人	個 人
（ふ り が な） 2 商 号 又 は 名 称	(かぶしきがいしゃ●●●●●) 株式会社●●●●●	
（ふ り が な） 3 氏 名	(法人の場合は空欄)	
4 法人であるときは、資本金の額又は出資の総額	別添1のとおり	
5 法人であるときは、役員の氏名又は名称	別添2のとおり	
6 国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称	別添3のとおり	
7 主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあっては、主たる営業所又は事務所及び国内における主たる営業所又は事務所）の名称及び所在地	別添4のとおり	
8 高速取引行為に係る業務を行う営業所又は事務所の名称及び所在地	別添5のとおり	
9 他に行っている事業の種類	別添6のとおり	

(注意事項)

- 1 「*登録番号」欄には、記載しないこと。
- 2 「1 法人・個人の別」欄は、該当するものに○印を付けること。
- 3 「2 商号又は名称」欄及び「3 氏名」欄
 - (1) 法人は商号又は名称を「2 商号又は名称」欄に記載し、個人は氏名を「3 氏名」欄に記載すること。
 - (2) 個人は「2 商号又は名称」欄に、商号登記をしている場合はその商号を、商号登記をしていない場合は屋号等の名称を記載することができる。
 - (3) 外国人においては、住民票等に記載された通称がある場合は、「3 氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。
 - (4) 婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「3 氏名」欄に括弧書で併せて記載することができる。

商号、名称又は氏名を必ず記入

(第3面)

(別添1：資本金の額又は出資の総額)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

資本金の額又は出資の総額	年 月 日
20,000千円	●年●月●日 現在

登録申請日の年月日を記載

(注意事項)

外貨建ての場合は、当該金額を本邦通貨に換算した金額及びその換算に用いた標準を付記すること。

記載例) 日本円額は、○年○月○日現在の株式会社○○が提示した10米ドル=○円の為替レートにより換算された金額である。

商号、名称又は氏名を必ず記入 (第4面)

(別添2：役員の氏名又は名称)

登録申請日の年月日を記載。以下、
第5面から第8面も同様。

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●●
(●年●月●日現在)

(ふりがな) 氏名又は名称	役職名
(きんゆう たろう) 金融 太郎	代表取締役社長
(きんゆう じろう) 金融 次郎	
(きんゆう さぶろう) 金融 三郎	
(きんゆう はなこ) (おおくら はなこ)	
金融 花子 (大蔵 花子)	

(注意事項)

- 1 外国法人にあつては、国内における代表者について、本表に記載する必要はないが、別添3「国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称」に記載すること。
- 2 婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

※ 役員とは、取締役、会計参与、監査役若しくは執行役又はこれらに準ずる者をいう。

※ 申請者が外国法人又は外国に住所を有する個人である場合のみ記載すること。（申請者が国内法人又は国内に住所を有する個人である場合は、「該当なし」と記載すること。）

商号、名称又は氏名を必ず記入

(第5面)

(別添3：国内における代表者又は国内における代理人の氏名、商号又は名称)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

(●年●月●日現在)

(ふりがな) 氏名、商号又は名称	役 職 名
該当なし	

(注意事項)

- 1 外国法人である場合には国内における代表者又は国内における代理人について、外国に住所を有する個人である場合には国内における代理人について記載すること。
- 2 「役職名」欄は国内における代表者又は国内における代理人である旨をそれぞれ記載すること。
- 3 婚姻により氏を改めた者においては、婚姻前の氏名を「氏名又は名称」欄に括弧書で併せて記載することができる。

(第6面)

(別添4：主たる営業所又は事務所（外国法人又は外国に住所を有する個人にあつては、主たる営業所又は事務所及び国内における主たる営業所又は事務所）の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

商号、名称又は氏名を必ず記入

(●年●月●日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都●●区●●1-2-3 ●●ビル3階

(注意事項)

ビル名及び階数まで記載すること。

外国法人又は外国に住所を有する個人にあつては、主たる営業所又は事務所を最初に記載し、国内における主たる営業所又は事務所がある場合には、その次に記載すること。

(別添5：高速取引行為に係る業務を行う営業所又は事務所の名称及び所在地)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●

商号、名称又は氏名を必ず記入

(●年●月●日現在)

名 称	所 在 地
本店	東京都●●区●●1-2-3 ●●ビル3階

(注意事項)

ビル名及び階数まで記載すること。

高速取引行為に係る業務を行う営業所又は事務所ごとに記載すること。

(別添6：他に行っている事業の種類)

商号、名称又は氏名を必ず記入 (第8面)

商号、名称又は氏名 株式会社●●●●
(●年●月●日現在)

他に行っている事業の種類
ソフトウェア開発・販売

高速取引行為以外に現に業として行っている事業について記載。(日本国内に限らない。)